

CSRマネジメント

九州電力グループのCSRへの取組みを掲載したCSR報告書をコミュニケーションツールとして、お客さまをはじめとする様々なステークホルダーの皆さまの「声」をお聴かせいただき、その声を経営や業務運営に的確に反映させるCSRマネジメントサイクルを構築しています。

CSR推進会議

CSRマネジメントの推進体制として、CSR担当役員を任命するとともに、社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSR行動計画の策定やCSR報告書に関する審議などを行い、CSRへの取組みの更なる充実を図っています。

CSR推進会議の概要 (2011年7月現在)

〔役割〕CSR活動全般の方針・計画等の審議
 〔構成〕委員長：社長
 副委員長：CSR担当の副社長又は執行役員
 委員：副社長、取締役、常務・上執行役員を基本(委員長が指名する)
 出席者：常勤監査役
 〔開催〕原則として年2回(10月、3月)

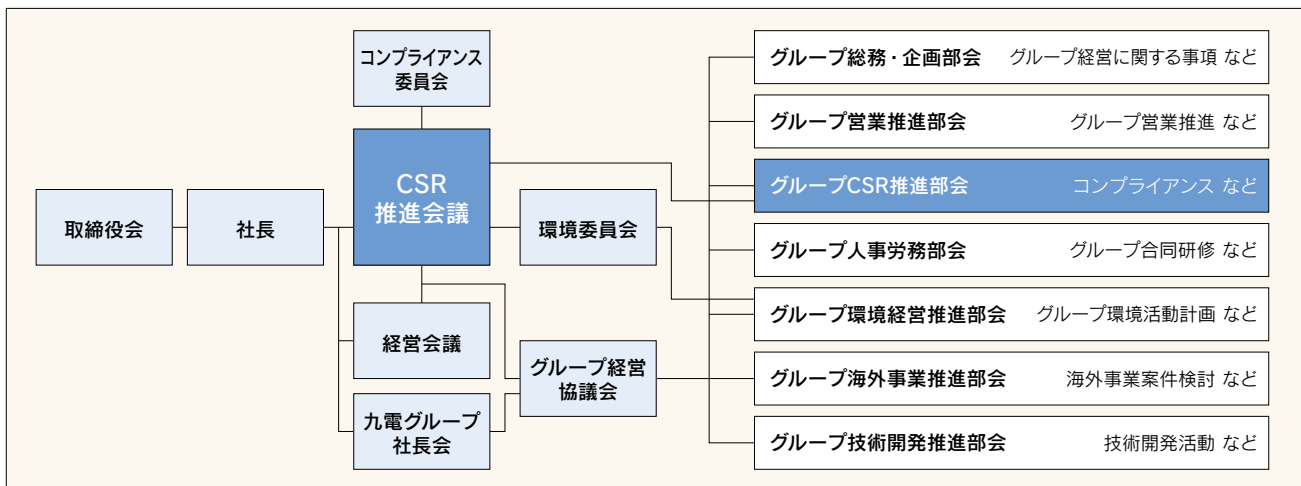
グループCSR推進部会

九州電力グループ全体でのCSRへの取組推進のため、グループCSR推進部会を設置し、行動計画の周知やそれに基づくPDCAの確実な実施を図っています。

グループCSR推進部会の概要 (2011年7月現在)

〔役割〕・グループ全体でのCSRマネジメントサイクルの確立
 ・コンプライアンスに関する施策のグループ会社への確実な浸透
 〔構成〕部会長：九州電力(株)地域共生本部 部長(総務担当)
 副部会長：九州電力(株)地域共生本部 部長(法務担当)
 構成会社：57社
 〔開催〕原則として年2回(4月、10月)

▼ CSR推進体制



TOPICS

グループCSR推進部会

九州電力グループでは、グループ全体でのCSRの推進を目的として、年2回、グループCSR推進部会を開催し、コンプライアンス経営を中心としたCSR行動計画の策定や、取組みについての各種情報提供や意見交換などを行っています。

2011年3月に開催した推進部会では、コンプライアンスの徹底に関する周知のほか、九州CSR協会の杉元事

務局長を講師に迎え、「中小企業におけるCSR経営の実際」をテーマに講演会を開催しました。

講演会後に実施した部会メンバー間での意見交換会では、「経営そのものがCSRであるとの認識を踏まえた取組みの必要性が理解できた。」「中小企業の取組事例は非常に参考になった。」などの声が挙がり、その後、各社間での情報共有や相互助言など積極

的な議論が行われました。

今後とも、部会の活性化により各社の意識を高め、グループ全体でのCSR推進の更なる充実を図ることとしています。



九州CSR協会 杉元事務局長による講演の様子

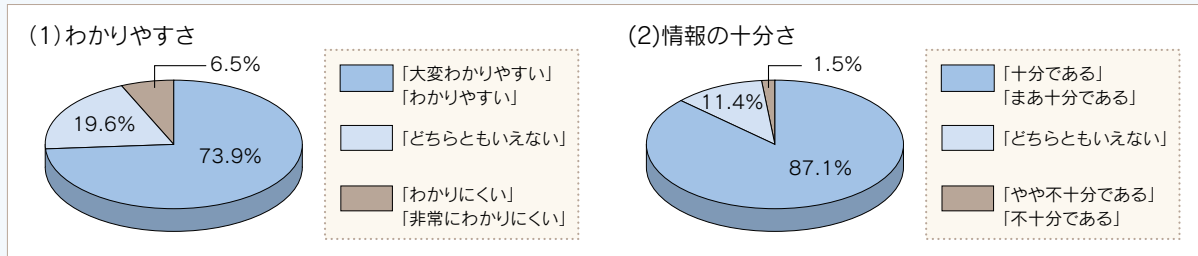


CSR報告書2010(Web-Book)アンケート結果

■ アンケート概要

● 対象期間：2010年8月4日(水)～2010年8月17日(火) ● 件数：403件

1 報告書に対する評価



2 取組内容に関する評価・ご意見

取組項目	評価(%)		主なご意見・ご要望
	20	40 60 80	
コンプライアンス経営の推進	83.6	15.9 0.5	・グループ会社や取引先まで含めてコンプライアンス意識を徹底してほしい。
情報公開の一層の推進	81.4	16.6 2.0	・原子力発電に関する情報は、今後も徹底した開示が必要。
環境経営の推進	91.8	7.7 0.5	・再生可能エネルギーを推進してほしい。 ・低炭素社会に向けては、原子力の必要性は理解できるので、万全を期して推進してほしい。 ・お客さまや市民に対して、環境意識を啓発する取組みを行ってほしい。
人権の尊重と働きやすい労働環境の整備	73.7	24.3 2.0	・グループ会社も含めた従業員教育や人材育成に努めてほしい。
安全第一主義の徹底	84.4	13.9 1.7	・特に原子力発電に関しては、使用済燃料の適正管理も含め、継続した安全確保の徹底が必要。
地域・社会との共生	77.9	21.1 1.0	・エネルギー教育を始めとする「次世代層育成」の取組みの充実を期待する。 ・より一層地域に密着した「身近に感じられる」取組みを行ってほしい。
CSR活動に関する情報発信についてのご意見	・CSR報告書を読めば、当社のCSRへの取組みは高く評価できるが、情報が伝わって来ないので、より幅広く情報発信を行うと良いのではないかと。		

「非常に評価できる」、「評価できる」の合計
 「どちらともいえない」
 「ややもの足りない」、「取組みができていない」の合計

3 関心の高かった項目(上位10項目)

「九州電力CSR報告書2010Web-Book」(全30項目)を読んで関心を持たれた項目を5つまで選択

① 再生可能エネルギーの開発、導入	57.6%
② 安全第一の徹底	48.6%
③ 原子力発電の推進	38.7%
④ 非常災害時・緊急時における情報公開の更なる充実	37.2%
⑤ 原子力発電の安全確保	33.3%
⑥ 地球環境問題への取組み	28.8%
⑦ 電力の安定供給の取組み	19.4%
⑧ 原子力関連情報の適宜・適切な発信	18.9%
⑨ お客さまニーズに即したサービスの開発・提供	14.6%
⑩ 循環型社会形成への取組み	13.9%

貴重なご意見・ご要望をお寄せいただき、ありがとうございました。
 今回も、巻末にアンケートを添付しておりますので、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。



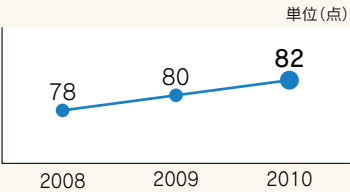
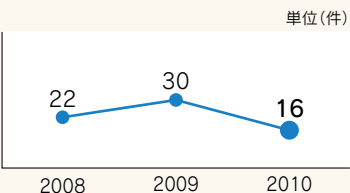
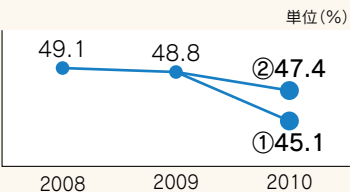
2011年度九州電力グループCSR行動計画

2010年度のCSR行動計画の実施状況について、CSR報告書アンケートやステークホルダー満足度調査等から収集したステークホルダーのご意見を踏まえて行った自己評価に基づき、2011年度のCSR行動計画を策定しました。

項 目		2010年度の主な活動実績
コンプライアンス 経営の推進	コンプライアンス意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンスの徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会の開催(2回) ・グループCSR推進部会の開催(2回) ○教育・研修等を通じたコンプライアンス意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・全社員対象コンプライアンスeラーニングの実施(受講率:100%) ・全社員対象情報セキュリティeラーニングの実施(受講率:100%) ・九電グループの幹部を対象としたコンプライアンス講演会の開催
	公正な事業活動の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ○法的リスク管理機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・重要文書等の事前法務審査の実施 ○不祥事再発防止策の定着化 <ul style="list-style-type: none"> ・公正取引委員会排除命令を踏まえたパンフレット・広告類作成時審査の実施(1,016件) ・コンプライアンス行動指針の改正 ○情報セキュリティ・個人情報保護管理の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ推進委員会(1回)及び責任者会議(2回)の開催 ・グループ会社向け情報セキュリティ対策標準ガイドラインの策定 ・委託先における個人情報取扱状況調査・指導の実施(28社) ○グループ会社やお取引先と一体となったコンプライアンス推進 <ul style="list-style-type: none"> ・主要なお取引先(82社)に対する当社CSRへの取組説明会の開催
経営の 透明性確保に 向けた 情報公開の 一層の推進	迅速・的確な情報公開に向けた 広報対応の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○お客さまや社会の安心感・信頼感に繋がる情報公開の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公表しないとお客さまや社会にとって不利益となる情報(マイナス情報)の迅速・的確な公開 ○非常災害時・緊急時における広報対応の更なる充実 <ul style="list-style-type: none"> ・携帯メールサービス登録会員拡大の取組み実施 ・グループ会社を対象とした緊急時情報連絡訓練の実施(8社)
	原子力関係情報の迅速・ 的確な発信	<ul style="list-style-type: none"> ○情報公開とコミュニケーション活動 <ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体への原子カトビックスの説明など積極的な情報発信の実施 ○原子力開発への理解促進 <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会の実現に向けたCMの制作・放映 ・当社の電源多様化を訴求するホームページコンテンツ「銀河鉄道999」の掲載 ・オピニオンリーダーや女性層を対象としたエネルギー講演会の開催
	株主・投資家ニーズを踏まえた IR活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○積極的で分かりやすい情報開示の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・経営概況説明会や投資家訪問など経営層によるIR活動の実施 ○資本市場の声の社内へのフィードバック

※コンプライアンス意識調査、お客さま満足度調査の評価方法

「1. そう思う」～「5. そう思わない」の5段階評価のうち「1. そう思う」「2. まあそう思う」と回答した人の比率を点数化

主な指標／定量目標等	2011年度の主な行動計画
<p>コンプライアンス意識調査結果※</p> <p>・2010年度：82点(100点満点)</p>  <p>単位(点)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンスの徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会の定例開催とコンプライアンス推進活動計画の着実な実行 ・グループCSR推進部会等を活用したグループ大での取組推進 ○教育・研修等を通じたコンプライアンス意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス意識の浸透に向けた研修の実施 ・九電グループ大での教育・研修等の実施 ・情報セキュリティに関する階層別従業員教育等の実施 ・コンプライアンス推進月間行事の実施
<p>個人情報流出事故件数</p> <p>・2010年度：16件</p>  <p>単位(件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○法的リスク管理機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・要請箇所のニーズや業務内容に応じた出前法務研修の実施 ○不祥事再発防止策の徹底 ○情報セキュリティ・個人情報保護管理の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン向けセキュリティ対策基盤の構築 ・委託先における個人情報取扱状況調査・指導の実施 ○グループ会社やお取引先と一体となったコンプライアンス推進 <ul style="list-style-type: none"> ・お取引先とのパートナーシップを基盤とした調達分野でのコンプライアンスの推進
<p>[お客さま満足度調査結果](グループ会社除く)※</p> <p>情報公開</p> <p>2010年度：</p> <p>①「経営計画や財務情報、販売電力量などの経営に関する情報を積極的に公開しているか」…45.1%</p> <p>②「停電事故、発電所のトラブル、不祥事などの情報を積極的に公開しているか」…47.4%</p>  <p>単位(%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○お客さまや社会の安心感・信頼感につながる情報公開の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公表しないとお客さまや社会にとって不利益となる情報の迅速・的確な公開 ○非常災害時・緊急時における広報対応の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・一般事故時の当社ホームページ等による停電情報提供の検討・実施 ○情報公開とコミュニケーション活動 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体・報道機関などへの積極的な説明 ・原子力に対する信頼確保・理解促進に向けた社内外への情報提供の継続実施 ○福島第一原子力発電所事故を踏まえた当社の安全対策等への地道な理解活動の展開
<p>※2009年度までは、「マイナス情報(停電、事故、不祥事等)や経営効率化など、積極的に情報公開を行い、経営の透明性が高いか」の満足度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○積極的で分かりやすい情報開示の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・経営概況説明会や投資家訪問など経営層によるIR活動の実施 ○資本市場の声の社内へのフィードバック



項 目	2010年度の主な活動実績
地球環境問題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○温室効果ガス排出抑制への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・メガソーラー大牟田発電所の運転開始など再生可能エネルギーの積極的な開発・導入 ・省エネ機器(エコキュート、ヒートポンプ式空調等)の導入提案による省エネルギーの推進 ・各種媒体を利用した省エネ情報の発信 ・当社事業所への太陽光発電設備、高効率照明器具、電気自動車の段階的設置 ・SF₆及びHFCガスの回収徹底 ○オゾン層の保護 <ul style="list-style-type: none"> ・規制対象フロン回収徹底、不使用機器の導入促進
循環型社会形成への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物のゼロエミッション活動の効率的な展開 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適切な管理及びリサイクル実施(リサイクル率:約100%) ・効率的な産業廃棄物共同回収計画の策定と計画に基づく確実な回収の実施 ・電子マニフェストシステムの導入検討 ○グリーン調達の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・汎用品グリーン調達の徹底(調達率:約100%) ・グリーン取引先の指定拡大(累計:250社)
環境経営の推進 地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ○環境アセスメントの計画的な実施 <ul style="list-style-type: none"> ・塚原発電所総合更新等水力発電所開発に関する環境アセスメントの実施 ○PCB等の安全かつ適正な処理の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高濃度PCB廃棄物無害化処理の適切な実施(累計処理率:89.5%) ・微量PCB廃棄物の無害化処理の開始(2010/8~) ・土壌汚染調査指針及びPRTRマニュアルの改訂 ○環境負荷低減に資する研究・開発 <ul style="list-style-type: none"> ・離島マイクログリッド実証試験の実施 ・スマートグリッドの将来像等に関する検討体制を整備
社会との協調	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー・環境に関するコミュニケーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・環境活動の詳細環境アクションレポートの発行 ・環境月間や環境イベントへの出展等を通じたエネルギー・環境問題への理解促進活動の実施 ・自治体や教育機関等との連携による次世代層へのエネルギー・環境教育の実施 <ul style="list-style-type: none"> →エコマザー活動(321回、24,938人参加) →女子畑いこいの森自然観察会(9団体、329人参加) ○九州ふるさとの森づくりの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・50周年記念事業としての九州ふるさとの森づくりの実施(10年間で110万本を植樹) ・希少植物・地域自生植物の栽培・増殖に関する研究の実施
環境管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○環境マネジメントシステム(EMS)の的確な運用による環境活動の更なる定着化 <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修によるEMS定着化活動の実施 ○環境会計の活用による環境管理レベルの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・環境アクションレポートによる環境活動コストの公表 ・環境活動コスト計画(2011~2013年度)の策定 ○九州電力グループ一体となった環境経営の推進



主な指標／定量目標等	2011年度の主な行動計画
<p>販売電力量あたりのCO₂排出量 (CO₂排出クレジット反映後) 単位 (kg-CO₂/kWh)</p> <p>1990 2008 2009 2010 2008~2012年度平均</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○温室効果ガス排出抑制への取組み <ul style="list-style-type: none"> ・供給面でのCO₂排出抑制対策の着実な実施 ・火力熱効率の維持・向上、送配電ロスの低減 ・設備運用面での省エネルギー活動の推進 ・再生可能エネルギーの積極的な開発・導入 ・省エネ機器 (エコキュート、ヒートポンプ式空調等) の導入提案による省エネルギーの推進 ・事務所における省エネ・省資源活動の一層の推進 ・エネルギーの使用実態等を踏まえた省エネルギー対策の検討 ・一般車両燃料消費率の目標管理の徹底
<p>産業廃棄物の発生量とリサイクル率</p> <p>● リサイクル率 (%) ■ 発生量 (千トン) □ リサイクル量 (千トン)</p> <p>2008 2009 2010 2011~ (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物ゼロエミッション活動の効率的な展開 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のゼロエミッションの継続 ・電子マニフェストシステムの全社導入 ○グリーン調達推進 <ul style="list-style-type: none"> ・汎用品の「環境配慮製品の調達率100%」に向けた取組みの実施 ・電力用資機材のグリーン製品指定の拡大と指定グリーン製品の調達促進
<p>火力発電電力量あたりのSO_x排出量 単位 (g/kWh)</p> <p>2008 2009 2010 2011 [目標] (年度)</p> <p>火力発電電力量あたりのNO_x排出量 単位 (g/kWh)</p> <p>2008 2009 2010 2011 [目標] (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○環境アセスメントの計画的な実施 <ul style="list-style-type: none"> ・塚原発電所総合更新計画における環境影響調査 (現況調査) の着実な実施 ○PCB等の安全かつ適正な処理の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高濃度PCB廃棄物の適正処理継続と今後の処理計画策定 ・石綿管理基準に基づく石綿の適正管理の徹底 ○環境負荷低減に資する研究・開発 <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの大量導入を見すえたスマートグリッド実証試験の実施
<p>九州ふるさとの森づくり植樹実績</p> <p>2003 2003 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○九州ふるさとの森づくりの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・地域との協働による環境保全活動としての「九州ふるさとの森づくり」の着実な実施 ・既植樹地における維持管理の実施 ○自治体や教育機関等との連携による次世代層へのエネルギー・環境教育の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・エコ・マザー活動の着実な実施 ・小中学生対象とした「エネルギー・環境」出前授業の実施
<p>エコ・マザー活動実績</p> <p>2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○環境マネジメントシステム (EMS) の的確な運用による環境活動の更なる定着化 <ul style="list-style-type: none"> ・社員の環境意識高揚に向けた教材 (イントラネット等) の整備 ○環境会計の活用推進 ○九州電力グループ体となった環境経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・グループ各社の環境データ把握と環境目標設定及び目標達成に向けた支援 ・九州電力グループ統合目標設定に向けた検討



CO₂排出クレジット 送配電ロス ヒートポンプ SO_x(硫黄酸化物) 石綿(アスベスト)
 温室効果ガス 再生可能エネルギー ゼロエミッション NO_x(窒素酸化物) 環境マネジメントシステム(EMS)
 熱効率 エコキュート 電子マニフェストシステム PCB(ポリ塩化ビフェニル) イントラネット(イントラ)

項 目	2010年度の主な活動実績	
<p style="text-align: center;">人権の尊重と 働きやすい 労働環境の整備</p>	<p>人権の尊重</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○教育・研修等を通じた人権尊重意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・グループ大での社内研修及び社外研修への積極的参加 ・全社員を対象とした人権・同和問題に関するeラーニングの実施 ○セクハラ・パワハラへの対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止の徹底に関する社内文書発信
	<p>働きがいのある職場づくりと ワーク・ライフ・バランスの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○社員の働きがいの実感と成長を目指した組織・業務運営の見直しと人事労務制度の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ・働きがいの向上と自ら考え行動する組織・業務運営への見直し検討 ・これからの社員に必要な意識・能力を「私たちの目指す人材像」として策定 ○多様な働き方を可能にする勤務制度の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク実証試験の実施 ・次世代育成支援対策推進法に基づく第3期行動計画(2011～2013年度)の策定 ○仕事の効率性向上に向けた意識改革・風土醸成
	<p>多様な人材の活躍環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○女性の活躍推進に向けた意識改革、風土の醸成、キャリア形成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・女性を部下に持つ管理職対象セミナーの実施 ・女性活躍推進意識浸透度調査の実施 ○高齢者(60才以上)の雇用環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・シニア社員の活躍領域拡大の検討及び就業意識啓発の継続実施 ○障がい者の雇用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・2011年4月、新たに2名の採用を実施 ○計画的な採用(定期採用・通年採用)の実施
	<p>従業員の能力向上と 技術力の維持継承</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「社員教育方針」に基づいた教育・研修の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層に対する社会から信頼される人材となるための人間力向上教育の実施 ・企業理念を共有するための理念教育の導入 ・管理職のマネジメント能力向上に資する研修の実施 ・OJT支援・コミュニケーション能力向上に資する研修の実施 ・九州電力グループの一体的発展を目指した教育施策の展開 ○技術力の維持継承に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・専門能力や技術力の継承・向上のための教育施策の展開
<p style="text-align: center;">安全第一主義の 徹底</p>	<p>設備の安全確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力発電の安全確保の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・予防保全対策・高経年化対策の徹底 ・耐震安全性向上工事の着実な実施 ・品質保証活動の充実と保安管理活動の徹底 ○電気工作物の保安確保の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有、対策の水平展開を部門横断的に推進する「保安推進委員会」の設置 ・保安活動に関する監査実施部署の一元化としての「保安監査グループ」の設置 ・22万V新小倉線事故を踏まえた再発防止策の徹底 ・66千V諫早藤棚線公衆災害を踏まえた鉄塔昇塔防止強化の実施 	



主な指標／定量目標等	2011年度の主な行動計画																																														
<p>女性社員の育児休職取得率 (グループ会社除く)</p> <p>単位(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td><td>2011~2012</td></tr> <tr><th>実績</th><td>97.9</td><td>93.5</td><td>100</td><td>98.1</td><td>95%以上</td></tr> </table> <p>2007実績 2008実績 2009実績 2010実績 2011~2012平均[目標]</p> <p>男性社員の育児休職取得者</p> <p>単位(人)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td><td>2011</td></tr> <tr><th>取得者数</th><td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr> </table> <p>2007 2008 2009 2010 2011 [目標]</p> <p>男性社員の配偶者が出産する際の休暇取得率 (グループ会社除く)</p> <p>単位(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td><td>2011~2012</td></tr> <tr><th>実績</th><td>71.8</td><td>92.3</td><td>95.7</td><td>95.0</td><td>90%以上</td></tr> </table> <p>2007実績 2008実績 2009実績 2010実績 2011~2012平均[目標]</p> <p>障がい者雇用率</p> <p>単位(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td></tr> <tr><th>雇用率</th><td>1.92</td><td>1.96</td><td>1.96</td><td>1.89</td></tr> </table> <p>2007 2008 2009 2010</p>	年	2007	2008	2009	2010	2011~2012	実績	97.9	93.5	100	98.1	95%以上	年	2007	2008	2009	2010	2011	取得者数	3	0	0	0	1	年	2007	2008	2009	2010	2011~2012	実績	71.8	92.3	95.7	95.0	90%以上	年	2007	2008	2009	2010	雇用率	1.92	1.96	1.96	1.89	<ul style="list-style-type: none"> ○教育・研修等を通じた人権尊重意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・人権・同和問題に関する社内研修 ・九州電力グループ大での教育・研修の推進 ○セクハラ・パワハラへの対応 <ul style="list-style-type: none"> ・各種媒体を活用したセクハラ・パワハラ防止の意識啓発 ○社員の働きがいの実感と成長を目指した組織・業務運営の見直しと人事労務制度の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ・働きがいの向上と自ら考え行動する組織・業務運営への見直し ・「私たちの目指す人材像」に向けた成長を促す取組みの検討 ・働きがいの実感と向上意欲の喚起に向けた人事処遇制度等の見直し ○多様な働き方を可能にする勤務制度の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク等の勤務制度の検討 ・「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画の推進 ○仕事の効率性向上に向けた意識改革・風土醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの充実に向けた総実労働時間縮減への取組み ○女性の活躍推進に向けた意識改革、風土の醸成、キャリア形成支援 ○高齢者(60才以上)の雇用充実策の検討 ○障がい者の雇用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・法定雇用率の達成・維持を前提とした障がい者の計画的な採用の継続実施 ○計画的な採用(定期採用・通年採用)の実施 ○「社員教育方針」に基づいた教育・研修の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・社会からの信頼向上に向けた教育の推進 ・専門能力の向上と技術力の維持・継承に向けた取組みの展開 ・人材育成に積極的に取り組む職場風土の醸成 ・九電グループの一体的発展を目指した教育の実施 ○技術力の維持継承に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・部門別研修や知識・技能向上への取組みの実施 ・協力会社を含めた保全技術力の維持継承に向けた業務運営の実施
年	2007	2008	2009	2010	2011~2012																																										
実績	97.9	93.5	100	98.1	95%以上																																										
年	2007	2008	2009	2010	2011																																										
取得者数	3	0	0	0	1																																										
年	2007	2008	2009	2010	2011~2012																																										
実績	71.8	92.3	95.7	95.0	90%以上																																										
年	2007	2008	2009	2010																																											
雇用率	1.92	1.96	1.96	1.89																																											
<p>原子力発電所周辺の放射線量評価値</p> <p>単位(ミリシーベルト)</p> <p>(法定0.05以下)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td><td>2011</td></tr> <tr><th>評価値</th><td>0.001</td><td>0.001</td><td>0.001</td><td>0.001</td></tr> <tr><th>状態</th><td>未滿</td><td>未滿</td><td>未滿</td><td>未滿</td></tr> </table> <p>2008 2009 2010 2011 [目標]</p>	年	2008	2009	2010	2011	評価値	0.001	0.001	0.001	0.001	状態	未滿	未滿	未滿	未滿	<ul style="list-style-type: none"> ○東北地方太平洋沖地震を踏まえた対応 <ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所等の状況を踏まえた安全対策や安全性に関する総合評価(ストレステスト)を着実に実施 ・今後も情報の収集に努め、新たな知見が得られ、反映すべきものは適切に実施 ○原子力発電の安全確保の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・予防保全対策・高経年化対策の徹底 ・品質保証活動の充実、保安管理活動の徹底 ○電気工作物の保安確保の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の継続的確保 ・保安推進委員会による全社横断的な保安活動の推進 ・自然ハザードの把握 																															
年	2008	2009	2010	2011																																											
評価値	0.001	0.001	0.001	0.001																																											
状態	未滿	未滿	未滿	未滿																																											

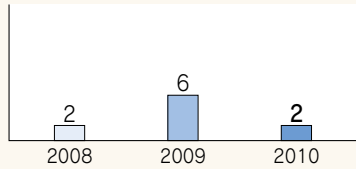


項 目		2010年度の主な活動実績
安全第一主義の徹底	作業安全の徹底と心身の健康確保	<ul style="list-style-type: none"> ○作業安全の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・部門横断的な安全確保の推進を目的とした「安全推進部」の設置 ・ヒューマンエラー対策としてのヒューマンファクター研修や危険体感研修等の実施 ・委託・請負先と一体となった取組推進のための安全協議会や各種懇談会の実施 ○心身の健康確保 <ul style="list-style-type: none"> ・全社員を対象とした「職業性ストレス簡易診断」とその結果に基づくストレス低減活動の実施 ・「試し出勤制度」などの復職支援プログラムの整備
	公衆感電事故防止に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○公衆災害の未然防止 <ul style="list-style-type: none"> ・公衆感電災害防止PR活動の実施 ・公衆の安全を考慮した工事施工及び安全対策の徹底
地域・社会との共生	地域社会の持続的発展に向けた共生活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○中期経営方針の具現化に繋がる部門横断的な中期取組方針の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・「環境保全」「次世代層育成」「地域経済振興」を重点テーマとする中期的な取組方針を策定 ○中期取組方針に基づく具体的施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> 【環境保全の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会づくりをテーマとする地域プロジェクトへの積極的な参画 【次世代層育成の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・「九電みらいの学校」の展開 <ul style="list-style-type: none"> →小中学生を対象とした出前授業の実施(572回、28,088人参加) →科学イベント「こども科学研究室」の実施(5回、1,275人参加) 【地域経済振興の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズに沿った地場産業振興やまちづくりなどへの支援策を実施 【その他地域に密着した共生活動】 <ul style="list-style-type: none"> ・まつり参加や各所における青少年向けスポーツ大会の実施 ○事業活動を通じた地域・社会の持続的発展への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携による九州地域の情報化推進活動の展開 ・農業分野におけるヒートポンプ普及に向けた技術開発 ・小水力に関する自治体支援活動の実施

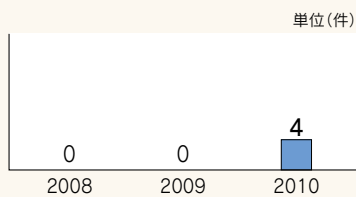


主な指標／定量目標等	2011年度の主な行動計画
------------	---------------

感電・アーク、墜落、飛来落下、挟まれによる業務上災害発生件数 単位(件)



公衆感電事故件数 単位(件)



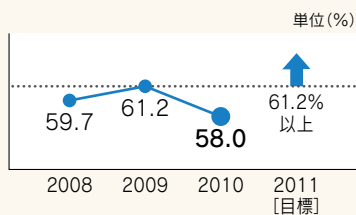
- 作業安全の徹底
 - ・保安推進委員会による労働災害の撲滅に向けた安全活動の着実な推進
 - ・労働安全衛生法令やヒューマンエラーへの対応のための九電グループ一体となった安全推進施策の推進
 - ・安全基本動作や災害防止対策の確実な実施と安全パトロール等による遵守状況の確認
 - ・リスクアセスメントや災害の根本原因の抽出に基づく災害の未然防止対策の徹底と職場安全教育の着実な実施
 - ・委託・請負会社等と一体となった安全活動の推進
 - ・ヒューマンエラー防止のための物理的対策の推進

- 心身両面における健康管理の推進
 - ・メンタルヘルス対策の更なる推進
 - ・復職支援プログラムの定着
 - ・過重労働による健康障害防止
 - ・健康増進に向けた施策の推進

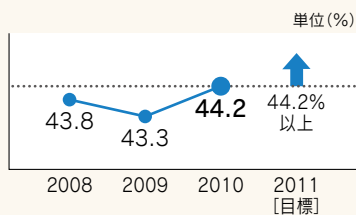
- 公衆災害の未然防止
 - ・公衆感電災害防止に向けたPR活動及び設備点検等の強化
 - ・公衆の安全を考慮した工事施工及び安全対策の徹底

[お客さま満足度調査結果](グループ会社除く)※

地域経済・文化への貢献 単位(%)



地域活動への協力 単位(%)



- 組織改正を踏まえた地域・社会共生活動推進体制の確立
- 持続可能な社会づくりに向けた提案型協働施策の充実
 - 【環境保全の取組み】
 - ・地域との協働による「九州ふるさと森づくり」の着実な実施
 - ・自治体等が行う低炭素社会づくりへの協力
 - 【次世代層育成の取組み】
 - ・小中学生対象の「エネルギー・環境」出前授業の実施
 - 【地域経済振興の取組み】
 - ・産学官等が取り組む経済振興や企業誘致への積極的な協力
- 従業員が行う地域活動への支援
 - ・従業員個人としての社会的責任意識啓発の実施
- 事業活動を通じた地域・社会の持続的発展への貢献
 - ・九州地域の情報化推進を目的とした産学官連携による調査研究活動やリアルPBL支援活動の推進
 - ・耳川水系整備への協力

